

平成 21 年度

連 結 財 務 書 類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)		前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)
< 資 産 の 部 >			< 負 債 の 部 >		
現金・預金	35,153,346	35,131,425	未払金	13,684,872	14,360,800
有価証券	224,610,057	228,619,092	未払費用	2,032,477	2,207,315
たな卸資産	5,318,090	5,363,583	保管金等	3,074,710	2,894,864
未収金	14,310,504	14,190,726	賞与引当金	613,180	584,395
未収収益	1,346,730	1,138,679	政府短期証券	77,905,096	87,480,986
貸付金	192,591,252	189,483,650	独立行政法人等債券	38,000,859	40,749,177
破産更生債権等	2,141,160	2,181,561	公債	433,639,289	477,137,095
割賦債権	7,166,876	6,550,301	郵便貯金	176,416,862	174,788,796
その他の債権等	7,393,594	10,591,324	借入金	33,990,847	32,902,388
貸倒引当金等	△ 5,429,048	△ 5,373,884	預託金	4,648,568	4,391,313
有形固定資産	270,725,554	272,830,711	責任準備金	126,052,238	121,296,378
国有財産等（公共用 財産を除く）	75,942,729	76,144,357	公的年金預り金	139,701,697	133,841,755
土地	38,957,648	39,009,204	退職給付引当金	19,797,820	18,920,087
立木竹	7,794,667	7,888,527	その他の引当金	2,223,603	2,174,406
建物	12,613,146	12,541,659	支払承諾等	1,905,700	2,256,199
工作物	8,555,920	8,472,455	その他の債務等	12,607,166	19,490,731
機械器具	342	287			
船舶	1,715,064	1,680,783			
航空機	994,456	868,083			
建設仮勘定	5,311,440	5,683,320			
公共用財産	188,291,033	189,862,729			
公共用財産用地	45,339,415	46,049,362			
公共用財産施設	137,292,944	138,880,651			
建設仮勘定	5,658,671	4,932,714			
物品等	6,491,784	6,785,987			
その他固定資産	-	37,626			
無形固定資産	1,046,411	1,102,602			
出資金	12,942,840	13,204,585			
支払承諾見返等	1,905,700	2,256,199			
その他の投資等	812,792	750,023			
資 産 合 計	772,035,943	778,020,662	負 債 合 計	1,086,295,066	1,135,476,770
			< 資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 >		
			資産・負債差額	△ 314,259,125	△ 357,456,112
			（うち国以外からの出資）	(1,647,997)	(1,699,075)
資 産 合 計	772,035,943	778,020,662	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	772,035,943	778,020,662

(注) 国が保有する資産には、公共用財産のように、行政サービスを提供する目的で保有しており、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要がある。

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)
人件費	8,904,915	8,860,289
賞与引当金繰入額	597,267	562,309
退職給付引当金繰入額	1,123,882	913,371
保険給付費及保険者納付金	3,465,769	-
厚生年金給付金	22,771,292	23,712,404
基礎年金給付費	15,585,076	16,559,692
国民年金給付費	1,566,799	1,446,802
失業等給付費	1,411,838	2,001,969
その他の社会保障費	1,338,775	1,668,491
補助金等	23,390,421	31,824,806
委託費等	2,380,684	2,310,842
地方交付税交付金等	16,623,893	17,578,798
保険金等支払金	14,873,478	14,405,008
(再) 保険費等	58,460	59,006
公共用施設整備費等	93,559	95,318
庁費等	2,059,591	2,285,803
その他の経費	25,990,145	19,023,989
公債償還損益	62,229	△ 222,788
公債事務取扱費	41,764	19,228
減価償却費	6,904,475	7,228,046
貸倒引当金繰入額	1,554,260	1,428,748
責任準備金繰入額	621,432	907,974
利払費	8,124,085	7,536,502
為替換算差損益	16,417	15,567
資産処分損益	218,623	462,629
その他の引当金繰入額	32,324	144,229
出資金等評価損	610,227	52,365
減損損失	33,110	22,281
本年度業務費用合計	160,454,911	160,903,813

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月 31日)	(自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月 31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 271,101,364	△ 314,314,173
II 本年度業務費用合計	△ 160,454,911	△ 160,903,813
III 財源	125,231,586	124,458,431
租税等財源	45,830,883	40,243,268
その他の財源	79,400,689	84,215,147
IV 資産評価差額	929,100	334,881
V 為替換算差額	△ 10,170,406	△ 12,871,261
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	4,351,003	5,859,941
VII その他資産・負債差額の増減	△ 3,044,134	△ 20,123
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 314,259,125	△ 357,456,112

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

I 業務収支	前会計年度	本会計年度
	(自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)
1 財源		
租税等収入	45,830,883	40,243,268
前年度剰余金等受入	54,442,800	37,367,943
新規連結による現金・預金の増加額	1,159	539
資金からの受入（予算上措置されたもの）	33,448,285	31,643,328
その他の収入	218,095,802	191,168,037
財源合計	351,818,974	300,423,159
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 8,219,720	△ 8,105,908
恩給費	△ 804,196	△ 739,504
保険給付費及保険者納付金	△ 3,062,968	-
厚生年金給付金	△ 22,596,111	△ 23,750,018
基礎年金給付費	△ 15,445,794	△ 16,426,879
国民年金給付費	△ 1,577,937	△ 1,477,278
失業等給付費	△ 1,349,592	△ 1,980,506
その他の社会保障費	△ 1,291,604	△ 1,669,427
補助金等	△ 23,289,107	△ 31,738,818
委託費等	△ 2,300,278	△ 2,052,213
地方交付税交付金等	△ 16,623,893	△ 17,578,798
（再）保険費等	△ 61,461	△ 64,921
公共用施設整備費等	△ 71,577	△ 129,499
貸付けによる支出	△ 41,672,239	△ 30,506,946
有価証券の取得支出	△ 108,220,488	△ 97,143,825
その他の支出	△ 18,990,211	△ 22,854,052
出資による支出	△ 169,942	△ 369,665
庁費等の支出	△ 2,312,337	△ 2,494,187
保険金支払支出	△ 342,908	-
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 8,939,101	△ 9,417,699
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 277,341,552	△ 268,500,235
(2) 施設整備支出		
国における施設整備支出	△ 4,068,093	△ 4,227,469
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 1,300,868	△ 1,464,212
施設整備支出合計	△ 5,369,003	△ 5,691,713

業務支出合計	△ 282,710,562	△ 274,191,955
業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 19,808,609	△ 10,798,866
業務収支	49,299,800	15,432,331
II 財務収支		
公債の発行による収入	117,537,996	158,848,355
公債の償還による支出	△ 109,860,281	△ 116,591,173
政府短期証券発行収入	1,167,831	1,310,265
政府短期証券償還支出	△ 1,327,864	△ 913,717
借入による収入	33,193,386	27,490,086
借入金の返済による支出	△ 18,403,926	△ 21,534,099
債券の発行による収入	6,991,416	6,534,965
債券の償還による支出	△ 6,062,092	△ 3,533,439
リース・PFI債務の返済支出	△ 74,622	△ 94,290
利息の支払額	△ 6,658,049	△ 7,399,247
預託金利子による支出	△ 362,134	△ 110,736
公債事務取扱に係る支出	△ 43,639	△ 19,298
民間出資等による収入	146,081	181,591
出資金払戻支出	△ 3,065	△ 1,088
資金からの受入	30,154,737	23,187,451
資金への繰入	△ 50,305,511	△ 30,491,197
その他財務収支	△ 1,238,607	△ 15,263
財務収支	△ 5,148,350	36,849,160
本年度収支	44,151,444	52,281,484
連結除外による現金・預金の減少	△ 69,733	△ 14,047
高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第2条各号に規定する独立行政法人に承継する額	-	△ 38,662
資金からの受入(決算処理によるもの)	359,431	1,371,794
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 4,662,267	△ 2,015,341
翌年度一般会計への繰入等	△ 2,404,133	△ 2,659,364
翌年度歳入繰入	37,374,741	48,925,860
資金の預託金以外への運用	△ 16,022,146	△ 20,216,121
収支に関する換算差額	△ 1,279,827	△ 988,234
資金本年度末残高	12,073,552	4,064,761
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,007,021	3,345,149
本年度末現金・預金残高	35,153,346	35,131,425

注 記

1 連結の対象範囲

連結財務書類は、一般会計及び特別会計に加えて、各省庁から監督を受けるとともに、財政支出を受けている特殊法人、認可法人、独立行政法人、国立大学法人等（以下「連結対象法人」という。）を連結している。（194 ページ連結対象法人一覧を参照。）

なお、連結対象法人の子会社のうち連結対象法人から出資を受けているもの（連結対象法人からの出資が僅少なものを除く。）についても、各省庁と業務関連性があるものとみなして連結対象としている。

2 連結財務書類の留意点

連結財務書類は、省庁別連結財務書類（連結対象法人を有していない場合は、省庁別財務書類）を集約したものであるが、省庁別連結財務書類の作成にあたって、以下の修正が行われている。

(1) 出納整理期間における現金の受払の修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正している。

(2) 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正されている。

① 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

② 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩を行っている。

③ 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

④ 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

(3) 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

① 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類では建物、工作物、機械器具、船舶、航空機、公共用財産施設及び物品については主に定額法、一部の連結対象法人では定率法により減価償却を行っている。

② 消費税

省庁別財務書類では税込処理、一部の連結対象法人は税抜処理となっている。

③ 退職給付引当金

省庁別財務書類では退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、一部の連結対象法人は主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

④ 建設中の金利の資産原価算入

一部の連結対象法人では、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

⑤ 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類では直接法により区分別収支計算書を作成しているが、一部の連結対象法人等は区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。間接法により作成している場合で、営業活動に係るキャッシュ・フロー等の個別の収支を表示することが困難な場合には、「業務活動に係るキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

(4) 連結財務書類を作成するにあたっての主な相殺消去等の内容

国の連結財務書類の作成にあたっては、省庁別連結財務書類で他省庁及び連結対象法人への債権又は債務等を資産又は負債等として計上しているものについて、相殺消去等を行っている。

① 連結貸借対照表

- ・資産（現金・預金）に計上される預託金と負債に計上される預託金を相殺消去している。
- ・資産（有価証券）に計上される政府短期証券、国庫短期証券、独立行政法人等債券及び公債と負債に計上される政府短期証券、独立行政法人等債券及び公債を相殺消去している。
- ・資産に計上される未収収益と負債に計上される未払費用を相殺消去している。
- ・資産に計上される貸付金と負債に計上される借入金を相殺消去している。
- ・資産に計上される出資金と資産・負債差額を相殺消去している。

② 連結業務費用計算書及び連結資産・負債差額増減計算書

- ・業務費用に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。
- ・業務費用に計上される利払費と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。

③ 連結区分別収支計算書

- ・業務支出に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の収入を相殺消去している。
- ・業務支出に計上される預託金利息等と財源に計上されるその他の収入を相殺消去している。
- ・財務支出に計上される借入金返済支出と財源に計上される貸付金回収収入を相殺消去している。
- ・省庁別連結財務書類では、財政融資資金及び外国為替資金の歳計外の収支を含めたところで作成しているが、国の連結財務書類では、これらの歳計外の収支を除いたところで作成している。
このため財政融資資金を相手方とする取引については、省庁別連結財務書類では借入金による収入として計上していたものを財務収支の「資金からの受入」へ振替、省庁別連結財務書類では借入金の返済による支出として計上していたものを財務収支の「資金への繰入」へ振替を行っている。

3 追加情報

(1) 表示科目の説明（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、銀行預金等を計上している。
- ・「有価証券」には地方債、社債及び年金積立金管理運用独立行政法人の信託資産等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、都市再生機構の仕掛不動産勘定及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構の未成工事支出金等を計上している。
- ・「未収金」には、年金特別会計等の「未収保険料」等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「貸付金」には、国から連結対象法人以外に対する貸付金及び連結対象法人の貸付金を計上して

いる。

- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「割賦債権」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人都市再生機構の割賦債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金等」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「公共用財産」には、国が保有する公共用財産のほか、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構等が保有する高速道路等及び独立行政法人水資源機構が保有するダム等を計上している。
- ・「物品等」には、国が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「その他固定資産」には、BOT方式によるPFI事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国から連結対象法人以外に対する出資金及び連結対象法人の関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「支払承諾見返等」には、連結対象法人の支払承諾見返及び保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、未払金及び支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、国及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計等において発行している政府短期証券を計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人における債券を計上している。
- ・「公債」には、普通国債等の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の利払費として計上している。
- ・「郵便貯金」には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構及び日本郵政株式会社における郵便貯金の額を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「預託金」には、国及び連結対象法人以外から財政融資資金に預託されているものを計上している。
- ・「責任準備金」には、国及び連結対象法人（日本郵政株式会社等）における責任準備金を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金のほか、日本私立学校振興・共済事業団における公的年金預り金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、鉄道建設・運輸施設整備支援機構における共済年金追加費用引当金（「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく、特例業務として日本国有鉄道に係る年金の給付に要する費用についての負担）等を計上している。
- ・「支払承諾等」には、連結対象法人で計上されている支払承諾及び保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、国における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、国及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、国及び連結対象法人の退職給付引当金繰入額を計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等に対する保険給付のために支出した額並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤上途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び労災援護給付費並びに「介護保険法」の規定による介護納付金等を計上している。
- ・「補助金等」には、国の補助金等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「保険金等支払金」には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構等における保険金等支払金を計上している。
- ・「(再)保険費等」には、農業共済再保険に係る再保険金、貿易再保険における(再)保険金等を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、国の会計における港湾施設整備に要する事業費等のうち、資産計上されないものを計上している。
- ・「庁費等」には、国の会計において、決算書の使途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、国及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「公債償還損益」には、連結対象法人等が取得している公債(資産)と国の会計で計上されている公債(負債)の簿価の差額を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、公債の取扱に必要な事務費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、国及び連結対象法人の責任準備金繰入額を計上している。
- ・「利払費」には、借入金、債券及び公債等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。

- ・「その他の引当金繰入額」には、日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定における補償損失引当金繰入額等を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、連結対象法人等における有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人の保有する有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失額を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、連結貸借対照表の「資産・負債差額」の前年度末残高を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、「租税等財源」以外の連結対象法人の収益も含めた財源を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）等を計上している。
- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計における外国為替等繰越評価損益（強制評価減に係るものを除く）を純額で計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、資金の増減のうち歳入歳出外で増減するもの、新規連結及び連結除外に伴う資産・負債差額の増減のほか、省庁別連結財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、連結貸借対照表の「資産・負債差額」の本年度末残高を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び目的税収入として特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に、財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額」には、新規連結対象法人（その子会社を含む）の設立時もしくは新規連結時における現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されている以外の収入を計上している。
- ・「人件費」には、国における人件費のほか連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「恩給費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給費を計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等に対する保険給付のために支出した額並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、基礎年金給付のため支出した額を計上している。

- ・「国民年金給付費」には、国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤上途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び労災援護給付費並びに「介護保険法」の規定による介護納付金等を計上している。
- ・「補助金等」には、国の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国の委託費等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、農業共済再保険に係る再保険金、貿易再保険における（再）保険金等として支出した額を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、港湾施設整備に要する事業費等のうち、施設整備支出に計上されない支出額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、国から連結対象法人以外に対する貸付及び連結対象法人の貸付による支出を計上している。
- ・「有価証券の取得支出」には、連結対象法人の有価証券の取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、業務支出（施設整備支出を除く）のうち、国の財務書類（一般会計・特別会計）における表示科目以外のもの及び独立の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「保険金支払支出」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構等の保険金等の支出を計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「国における施設整備支出」には、有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出済歳出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における有形固定資産の計上に繋がる支出額を計上している。
- ・「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している連結対象法人（日本郵政公社等）において、個別の収支を表示することが困難なものの合計を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券発行収入」には、政府短期証券発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券償還支出」には、政府短期証券償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関からの借入金による収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関への借入金返済支出額を計上している。

- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人の債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人の債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務・PFI債務の返済支出」には、連結対象法人におけるリース債務及びPFI債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、公債、政府短期証券及び借入金に係る利子支払額を計上している。
- ・「預託金利子による支出」には、連結対象法人以外への利息の支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「民間出資等による収入」には、連結対象法人への民間出資等による収入を計上している。
- ・「出資金払戻支出」には、連結対象法人の民間出資の払戻支出を計上している。
- ・「資金からの受入」には、連結対象法人等で計上されている財政融資資金からの借入金収入等を計上している。
- ・「資金への繰入」には、連結対象法人等で計上されている財政融資資金への借入金返済支出等を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示されている以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「連結除外による現金・預金の減少」には、本年度の連結対象から除外した法人の除外時点の現金・預金残高を計上している。
- ・「高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第2条各号に規定する独立行政法人に承継する額」には、「高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律」附則第8条第1項の規定により国立高度専門医療研究センターに承継する額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による資金からの受入額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入等」には、外国為替資金特別会計での決算処理による翌年度一般会計への繰入額等を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「連結除外による現金・預金の減少」、「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」及び「翌年度一般会計への繰入額等」を加減したものを計上している。
- ・「資金の預託金以外への運用」には、国債整理基金特別会計における余裕金の国債等への運用を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計の保有する外国通貨に係る換算差額等を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、契約保証金、入札保証金、保管金、食糧代金交付資金の残額等、国において保有するその他の現金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金の預託金以外への運用」、「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」残高と一致する。

(2) その他連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満を切り捨てている省庁別連結財務書類の各計数をそれぞれ合算して作成しているため、合計が一致しないことがある。

- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
- ア 従来、国際協力機構の譲渡性預金については資金の範囲に含めていたため、その受払について連結区分別収支計算書に記載されていなかったが、本年度より「有価証券取得支出」及び「有価証券売却収入」に含めて表示している。この修正により、本年度の連結区分別収支計算書の「有価証券取得支出」が1,073,940百万円増加、「有価証券売却収入」が同額増加している。
- イ その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行った。
- ④ 主な連結対象法人別の明細について
- ア 主な連結対象法人別の明細として、「資産、負債及び資産・負債差額の明細」、「業務費用の明細」及び「資産・負債差額の増減の明細」を作成しているが、主な連結対象法人については以下の基準により抽出して個別に表示し、それ以外の連結対象法人については一括して「その他の連結対象法人」としてまとめて表示している。
- ・ 主な連結対象法人別の資産、負債及び資産・負債差額の明細については、資産合計の金額と負債合計の金額のどちらかが1兆円を超える法人もしくは資産・負債差額の金額が5,000億円を超えるかマイナス1,000億円を下回る法人。
 - ・ 主な連結対象法人別の業務費用の明細については、本年度業務費用合計の金額が3,000億円を超える法人。
 - ・ 主な連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細については、本年度末資産・負債差額の金額が5,000億円を超えるかマイナス1,000億円を下回る法人。
- イ 連結対象法人における金額及び科目名は、注記「2 連結財務書類の留意点」における修正が行われていることから、各法人が公表している財務諸表の金額及び科目名とは必ずしも一致しない。また、金額は全て相殺消去前のものを表示している。

連結対象法人一覧

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子会社
○事業団 (1法人)				
文部科学省	日本私立学校振興・共済事業団	59,969	100.00%	
○公庫 (1法人)				
内閣府	沖縄振興開発金融公庫	71,691	100.00%	
○特殊会社 (13法人)				
総務省	日本郵政株式会社	8,003,856	100.00%	6社 (郵便事業(株)、郵便局(株)、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険、日本郵政スタッフ(株)、ゆうせいチャレンジド(株))
財務省 (2法人)	株式会社日本政策投資銀行	1,453,480	100.00%	13社 (DBJ事業投資(株)、新規事業投資(株)、新規事業投資1号投資事業有限責任組合、DBJクレジット・ライン(株)、(株)日本経済研究所 他)
	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	5,102	100.00%	
	株式会社日本政策金融公庫			
財務省	(国民一般向け業務勘定)	808,125	100.00%	
	(信用保険等業務勘定)	2,223,603	100.00%	
	(国際協力銀行業務勘定)	1,055,500	100.00%	
	(危機対応円滑化業務勘定)	495,511	100.00%	
農林水産省	(農林水産業者向け業務勘定)	325,400	100.00%	
経済産業省	(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	724,285	100.00%	
	(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	24,476	100.00%	
国土交通省 (8法人)	関西国際空港株式会社	541,700	66.65%	7社 (関西西エアポートエージェンシー、関西国際空港熱供給(株)、関西国際空港情報通信ネットワーク(株) 他)
	成田国際空港株式会社	152,000	50.00%	19社 (エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)成田エアポートテクノ、(株)NAAエレクトック 他)
	東日本高速道路株式会社	105,000	50.00%	18社 (株)ネクスコ・トール東北、(株)ネクスコ・トール関東、(株)ネクスコ・トール北関東 他)
	中日本高速道路株式会社	130,000	50.00%	12社 (中日本エクシス(株)、中日本エクストール横浜(株)、中日本エクストール名古屋(株) 他)
	西日本高速道路株式会社	95,000	50.00%	18社 (西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)、西日本高速道路ロジスティックス(株)、西日本高速道路サービス関西(株) 他)
	首都高速道路株式会社	13,499	50.00%	15社 (首都高トールサービス西東京(株)、首都高トールサービス東東京(株)、首都高トールサービス神奈川(株) 他)
	阪神高速道路株式会社	9,999	50.00%	7社 (阪神高速サービス(株)、阪神高速パトロール(株)、阪神高速技術(株) 他)
	本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.63%	3社 (JBハイウェイサービス(株)、(株)ブリッジ・エンジニアリング、(株)TNS)
環境省	日本環境安全事業株式会社	10,300	100.00%	
○その他の特殊法人 (2法人)				
法務省	日本司法支援センター	351	100.00%	
厚生労働省	日本年金機構	103,111	100.00%	
○認可法人 (3法人)				
内閣府	預金保険機構	15,150	98.03%	3社 (株)整理回収機構、(株)日本承継銀行、(株)第二日本承継銀行)
厚生労働省	全国健康保険協会	7,059	100.00%	
農林水産省	農水産業協同組合貯金保険機構	75	25.00%	
○独立行政法人 (98法人)				
内閣府 (4法人)	国立公文書館	7,179	100.00%	
	国民生活センター	9,166	100.00%	
	北方領土問題対策協会	275	100.00%	
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	527	38.85%	
総務省 (4法人)	情報通信研究機構	172,331	99.97%	
	統計センター	-	0.00%	
	平和祈念事業特別基金	20,000	100.00%	
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	7,000	100.00%	
外務省 (2法人)	国際協力機構	7,601,487	100.00%	
	国際交流基金	112,970	100.00%	

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子会社
財務省 (4法人)	酒類総合研究所	9,833	100.00%	
	造幣局	66,857	100.00%	
	国立印刷局	300,800	100.00%	
	日本万国博覧会記念機構	64,692	53.03%	
文部科学省 (23法人)	国立特別支援教育総合研究所	6,048	100.00%	
	大学入試センター	11,591	100.00%	
	国立青少年教育振興機構	123,686	100.00%	
	国立女性教育会館	3,615	100.00%	
	国立科学博物館	73,943	100.00%	
	物質・材料研究機構	76,459	100.00%	
	防災科学技術研究所	58,902	100.00%	
	放射線医学総合研究所	33,648	100.00%	
	国立美術館	81,019	100.00%	
	国立文化財機構	104,713	100.00%	
	教員研修センター	3,891	100.00%	
	理化学研究所	253,126	95.14%	
	宇宙航空研究開発機構	544,401	100.00%	
	科学技術振興機構	120,424	62.11%	
	日本芸術文化振興会	246,819	100.00%	
	日本学術振興会	1,063	100.00%	
	日本スポーツ振興センター	226,552	100.00%	
	海洋研究開発機構	84,210	99.99%	
	日本学生支援機構	100	100.00%	
	国立大学財務・経営センター	9,601	100.00%	
	大学評価・学位授与機構	7,470	100.00%	
	国立高等専門学校機構	278,679	100.00%	
	日本原子力研究開発機構	792,175	97.96%	
厚生労働省 (14法人)	福祉医療機構	2,685,297	100.00%	
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	100.00%	
	勤労者退職金共済機構	-	0.00%	
	労働政策研究・研修機構	6,360	100.00%	
	雇用・能力開発機構	747,495	99.95%	
	労働安全衛生総合研究所	11,785	100.00%	
	高齢・障害者雇用支援機構	12,227	100.00%	
	医薬品医療機器総合機構	1,179	100.00%	
	労働者健康福祉機構	148,280	100.00%	
	国立病院機構	195,608	100.00%	
	国立健康・栄養研究所	-	0.00%	
	医薬基盤研究所	57,684	100.00%	
	年金・健康保険福祉施設整理機構	143,284	100.00%	
	年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.00%	
農林水産省 (13法人)	農林水産消費安全技術センター	10,385	100.00%	
	種苗管理センター	9,701	100.00%	
	家畜改良センター	48,227	100.00%	
	水産大学校	9,458	100.00%	
	農業・食品産業技術総合研究機構	312,488	98.67%	12社（㈱冷水性高級魚養殖技術研究所、㈱糖鎖工学研究所、㈱真菌類機能開発研究所 他）
	農業生物資源研究所	40,319	100.00%	
	農業環境技術研究所	34,353	100.00%	
	国際農林水産業研究センター	8,470	100.00%	
	森林総合研究所	706,314	100.00%	
	水産総合研究センター	60,195	100.00%	
	農畜産業振興機構	30,958	100.00%	
	農業者年金基金	-	0.00%	
	農林漁業信用基金	180,714	83.74%	
経済産業省 (11法人)	経済産業研究所	-	0.00%	
	工業所有権情報・研修館	-	0.00%	
	日本貿易保険	104,352	100.00%	
	産業技術総合研究所	286,086	100.00%	
	製品評価技術基盤機構	19,072	100.00%	

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子会社
経済産業省 (11法人)	新エネルギー・産業技術総合開発機構	134,641	99.84%	
	日本貿易振興機構	82,590	100.00%	
	原子力安全基盤機構	-	0.00%	
	情報処理推進機構	35,255	97.98%	1社 (㈱石川ソフトウェア研修開発センター)
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	303,256	100.00%	9社 (ケージーウィリアムズ石油開発㈱、ケージーパボ石油開発㈱、深海資源開発㈱ 他)
	中小企業基盤整備機構	1,117,417	99.91%	3社 (㈱南国オフィスパークセンター、㈱今治繊維リソースセンター、㈱繊維リソースいしかわ)
国土交通省 (20法人)	土木研究所	35,867	100.00%	
	建築研究所	20,384	100.00%	
	交通安全環境研究所	22,624	100.00%	
	海上技術安全研究所	38,352	100.00%	
	港湾空港技術研究所	14,052	100.00%	
	電子航法研究所	4,258	100.00%	
	航海訓練所	5,007	100.00%	
	海技教育機構	14,577	100.00%	
	航空大学校	4,969	100.00%	
	空港周辺整備機構	1,050	75.00%	
	自動車検査	12,030	100.00%	
	自動車事故対策機構	13,081	99.29%	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	118,602	99.16%	
	国際観光振興機構	1,397	100.00%	
	水資源機構	9,060	100.00%	
	海上災害防止センター	327	67.42%	
	住宅金融支援機構	901,300	100.00%	
都市再生機構	1,056,168	99.81%	1社 (㈱新都市ライフ)	
奄美群島振興開発基金	9,801	62.15%		
日本高速道路保有・債務返済機構	3,722,025	74.69%		
環境省 (2法人)	国立環境研究所	38,666	100.00%	
	環境再生保全機構	16,043	100.00%	
防衛省 (1法人)	駐留軍等労働者労務管理機構	977	100.00%	
○国立大学法人 (86法人)				
文部科学省 (86法人)	北海道大学	154,720	100.00%	
	北海道教育大学	41,257	100.00%	
	室蘭工業大学	13,355	100.00%	
	小樽商科大学	3,692	100.00%	
	帯広畜産大学	4,462	100.00%	
	旭川医科大学	1,027	100.00%	
	北見工業大学	4,333	100.00%	
	弘前大学	25,532	100.00%	
	岩手大学	54,385	100.00%	
	東北大学	180,220	100.00%	
	宮城教育大学	22,018	100.00%	
	秋田大学	20,413	100.00%	
	山形大学	52,827	100.00%	
	福島大学	27,051	100.00%	
	茨城大学	38,843	100.00%	
	筑波大学	232,964	100.00%	
	筑波技術大学	11,388	100.00%	
	宇都宮大学	73,579	100.00%	
	群馬大学	35,617	100.00%	
	埼玉大学	66,780	100.00%	
	千葉大学	150,906	100.00%	
	東京大学	1,003,549	100.00%	
	東京医科歯科大学	75,956	100.00%	
	東京外国語大学	40,269	100.00%	
	東京学芸大学	165,199	100.00%	
	東京農工大学	85,173	100.00%	
	東京芸術大学	56,399	100.00%	
	東京工業大学	179,557	100.00%	
東京海洋大学	104,718	100.00%		

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子会社
文部科学省 (86法人)	お茶の水女子大学	80,771	100.00%	
	電気通信大学	37,969	100.00%	
	一橋大学	157,843	100.00%	
	横浜国立大学	97,494	100.00%	
	新潟大学	65,825	100.00%	
	長岡技術科学大学	14,207	100.00%	
	上越教育大学	14,525	100.00%	
	富山大学	40,072	100.00%	
	金沢大学	58,646	100.00%	
	福井大学	50,665	100.00%	
	山梨大学	34,314	100.00%	
	信州大学	47,045	100.00%	
	岐阜大学	52,996	100.00%	
	静岡大学	49,262	100.00%	
	浜松医科大学	5,317	100.00%	
	名古屋大学	72,592	100.00%	
	愛知教育大学	43,693	100.00%	
	名古屋工業大学	28,576	100.00%	
	豊橋技術科学大学	18,443	100.00%	
	三重大学	17,485	100.00%	
	滋賀大学	20,315	100.00%	
	滋賀医科大学	14,099	100.00%	
	京都大学	244,526	100.00%	
	京都教育大学	35,509	100.00%	
	京都工芸繊維大学	29,750	100.00%	
	大阪大学	268,443	100.00%	
	大阪教育大学	75,174	100.00%	
	兵庫教育大学	12,418	100.00%	
	神戸大学	121,839	100.00%	
	奈良教育大学	15,976	100.00%	
	奈良女子大学	28,793	100.00%	
	和歌山大学	27,327	100.00%	
	鳥取大学	35,248	100.00%	
	島根大学	38,805	100.00%	
	岡山大学	69,833	100.00%	
	広島大学	147,238	100.00%	
	山口大学	16,235	100.00%	
	徳島大学	46,744	100.00%	
	鳴門教育大学	13,182	100.00%	
	香川大学	24,927	100.00%	
	愛媛大学	36,175	100.00%	
	高知大学	26,546	100.00%	
	福岡教育大学	25,725	100.00%	
	九州大学	146,475	100.00%	
九州工業大学	41,620	100.00%		
佐賀大学	47,345	100.00%		
長崎大学	56,219	100.00%		
熊本大学	66,954	100.00%		
大分大学	31,061	100.00%		
宮崎大学	41,485	100.00%		
鹿児島大学	70,984	100.00%		
鹿屋体育大学	6,317	100.00%		
琉球大学	14,872	100.00%		
政策研究大学院大学	17,506	100.00%		
北陸先端科学技術大学院大学	16,017	100.00%		
奈良先端科学技術大学院大学	18,814	100.00%		
総合研究大学院大学	4,143	100.00%		

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子会社
○大学共同利用機関法人（4法人）				
文部科学省 (4法人)	人間文化研究機構	32,502	100.00%	
	自然科学研究機構	75,038	100.00%	
	高エネルギー加速器研究機構	50,435	100.00%	
	情報・システム研究機構	28,485	100.00%	
合計	208法人	47,629,524	-	142社

(注) 期中解散法人については上記に含めていない。

なお、本会計年度中における解散法人は以下の通り。

【独立行政法人】

- ・ 国立国語研究所（平成21年10月1日、大学共同利用機関法人人間文化研究機構へ権利・義務を承継し、解散）

附属明細書

1 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	-	137,146	-	-	352,724	8,835,914	478,151	128,476
有価証券	-	-	-	-	-	4,672,679	262,195,557	-	215,026
たな卸資産	1	-	-	-	-	87	14,465	164	538
未収金	-	-	682	0	190	2,618	216,521	1,374	4,136
未収収益	-	-	-	-	-	9,858	573,852	-	53,119
貸付金	-	-	-	-	-	1,861,940	20,931,610	-	11,059,378
破産更生債権等	-	-	-	-	-	107	2,937	8,503	25,901
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	1	154	366	57	0	18,035	3,481,187	24,434	13,460
貸倒引当金等	-	-	△53	△0	-	△368,954	△46,655	△21,895	△159,047
有形固定資産	475,217	844,792	649,726	7,025	69,025	1,205,009	3,010,417	1,625,894	434,164
国有財産等（公共用財産を除く）	474,606	843,724	648,719	6,847	39,040	1,024,713	2,798,477	1,569,538	421,331
土地	439,129	742,995	405,117	5,091	22,372	647,799	1,550,715	932,059	213,157
立木竹	1,305	601	910	111	76	2,739	169	2,846	349
建物	17,747	67,083	158,394	1,000	9,252	221,744	989,806	430,324	129,531
工作物	16,263	31,824	78,136	644	6,720	130,100	240,598	186,688	70,364
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	234
船舶	3	-	-	-	-	5,204	-	134	-
航空機	-	-	-	-	-	8,561	129	-	-
建設仮勘定	157	1,218	6,161	-	618	8,563	17,057	17,485	7,695
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	610	1,068	1,006	178	29,984	180,295	211,939	18,729	12,832
その他固定資産	-	-	-	-	-	-	-	37,626	-
無形固定資産	28	2,767	3,607	617	4,025	10,553	223,538	13,896	11,948
出資金	-	-	-	-	-	2,261,524	3	-	-
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	15,604	-	-	-
その他の投資等	-	-	-	-	-	523	22,440	321	3,786
資産合計	475,248	847,714	791,476	7,701	73,241	10,042,311	299,461,794	2,130,846	11,790,891
未払金	-	12,421	6,714	5	3	16,676	2,951,733	43,366	29,291
未払費用	-	-	-	-	-	5,043	1,105,404	12	12,189
保管金等	-	-	137,146	-	-	173	400,847	454,535	463
賞与引当金	-	5,170	15,126	775	1,078	8,440	124,901	27,496	4,286
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	4,113,691	-	-	80,000
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	174,788,796	-	-
借入金	-	-	-	-	-	3,158,706	35,617,366	-	2,730,170
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	96,516,472	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	60,585	360,949	19,901	20,263	170,728	7,891,017	704,714	114,252
その他の引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾等	-	-	-	-	-	15,604	-	-	-
その他の債務等	-	-	4,617	97	123	1,116,089	7,452,943	1,257	5,602
負債合計	-	78,176	524,555	20,780	21,469	8,605,156	326,849,487	1,231,384	2,976,257
資産・負債差額	475,248	769,538	266,921	△13,079	51,771	1,437,155	△27,387,693	899,462	8,814,633

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
現金・預金	15,292,554	1,328,844	25,262,796	794,059	2,169,683	5,188,105	139,053	8,736	△24,984,816	35,131,425
有価証券	103,368,067	4,002,510	126,134,802	683,518	8,828,372	2,648,669	93,086	-	△284,223,194	228,619,092
たな卸資産	931,010	150,302	152,282	435,181	1,394,130	1,995,683	1,993	287,747	-	5,363,583
未収金	6,802,485	201,706	5,635,992	597,828	315,369	396,224	5,996	14,341	△4,736	14,190,726
未収収益	1,146,630	5,426	76,209	18,251	29,820	96,881	387	-	△871,754	1,138,679
貸付金	175,053,507	6,892,238	6,315,615	2,765,862	8,345,999	35,024,998	13,046	-	△78,780,543	189,483,650
破産更生債権等	648,768	48,465	119,412	13,542	110,605	1,195,941	7,380	-	-	2,181,561
割賦債権	-	-	-	-	-	6,550,301	-	-	-	6,550,301
その他の債権等	4,225,025	102,835	4,015	349,961	1,546,915	1,427,401	88,763	333,494	△1,024,779	10,591,324
貸倒引当金等	△623,025	△183,842	△2,403,391	△32,189	△567,142	△946,527	△21,119	△45	-	△5,373,884
有形固定資産	8,158,345	12,316,742	3,050,151	17,113,852	1,593,459	209,478,646	416,588	12,381,659	-	272,830,711
国有財産等（公共用財産を除く）	8,110,225	10,252,636	2,846,488	9,129,722	1,454,785	26,096,903	358,852	10,067,751	-	76,144,357
土地	6,767,382	5,999,165	1,458,759	852,937	457,443	13,045,267	267,365	5,202,452	-	39,009,204
立木竹	8,144	9,786	2,017	7,823,702	1,744	14,381	1,956	17,691	-	7,888,527
建物	857,668	2,545,428	987,253	229,393	251,223	4,448,727	49,149	1,147,937	-	12,541,659
工作物	469,289	1,231,876	351,813	199,390	558,104	3,648,414	35,980	1,216,252	-	8,472,455
機械器具	53	-	-	-	-	-	-	-	-	287
船舶	4,087	56,668	184	16,107	14,125	339,760	3	1,244,508	-	1,680,783
航空機	-	88	-	-	-	21,996	-	837,309	-	868,083
建設仮勘定	3,600	409,623	46,460	8,190	172,143	4,578,355	4,397	401,598	-	5,683,320
公共用財産	-	-	-	7,950,194	-	181,912,535	-	-	-	189,862,729
公共用財産用地	-	-	-	374,665	-	45,674,697	-	-	-	46,049,362
公共用財産施設	-	-	-	7,502,781	-	131,377,870	-	-	-	138,880,651
建設仮勘定	-	-	-	72,747	-	4,859,967	-	-	-	4,932,714
物品等	48,120	2,064,106	203,663	33,935	138,673	1,469,207	57,735	2,313,907	-	6,785,987
その他固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,626
無形固定資産	90,080	61,657	90,970	11,163	32,664	540,432	1,142	3,515	-	1,102,602
出資金	10,534,041	-	3,024	1,084,499	139,007	50,416	-	-	△867,929	13,204,585
支払承諾見返等	2,169,243	-	-	54,844	16,508	-	-	-	-	2,256,199
その他の投資等	88,119	6,268	292,018	807	295,384	39,845	511	1	-	750,023
資産合計	327,884,859	24,933,157	164,733,902	23,891,185	24,250,782	263,687,024	746,831	13,029,451	△390,757,751	778,020,662
未払金	819,605	624,557	8,364,009	110,035	88,898	1,282,673	11,107	5,860	△6,153	14,360,800
未払費用	1,486,466	30,917	18,943	15,731	18,750	385,298	363	-	△871,801	2,207,315
保管金等	1,503	34,029	-	3,448	1,473,639	339,081	49,063	937	-	2,894,864
賞与引当金	50,455	85,735	58,105	19,228	12,010	53,903	1,115	116,572	-	584,395
政府短期証券	106,383,872	-	-	351,949	1,140,555	-	-	-	△20,395,390	87,480,986
独立行政法人等債券	7,384,149	518,990	1,041,412	191,403	2,144,528	39,953,667	24,996	-	△14,703,659	40,749,177
公債	718,823,746	-	-	-	-	-	-	-	△241,686,651	477,137,095
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	174,788,796
借入金	618,089	4,616,348	5,699,674	4,148,397	4,731,060	50,051,647	187,894	-	△78,656,963	32,902,388
預託金	25,476,129	-	-	-	-	-	-	-	△21,084,816	4,391,313
責任準備金	2,710,332	-	12,558,988	432,918	9,043,301	34,367	-	-	-	121,296,378
公的年金預り金	-	3,407,326	130,434,429	-	-	-	-	-	-	133,841,755
退職給付引当金	1,441,428	1,853,596	1,368,915	683,961	282,111	1,429,572	19,942	2,498,153	-	18,920,087
その他の引当金	98,949	37,462	-	-	-	2,037,995	-	-	-	2,174,406
支払承諾等	2,169,243	-	-	54,844	16,508	-	-	-	-	2,256,199
その他の債務等	10,809,680	1,197,555	119,781	119,277	787,165	2,763,967	42,790	4,794	△4,935,006	19,490,731
負債合計	878,273,657	12,406,522	159,664,261	6,131,199	19,738,534	98,332,179	337,274	2,626,319	△382,340,439	1,135,476,770
資産・負債差額	△550,388,798	12,526,635	5,069,640	17,759,986	4,512,248	165,354,844	409,557	10,403,132	△8,417,312	△357,456,112

(2) 主な連結対象法人別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

(単位：百万円)

	内閣府		総務省		外務省	財務省			
	預金保険機構	沖縄振興開発金融公庫	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	日本郵政株式会社	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(国際協力銀行業務勘定)
現金・預金	298,825	24,241	61,578,502	8,026,095	119,994	179,436	9,843	2,643,989	245,113
有価証券	4,672,426	-	13,064	262,152,994	118,753	1,309,495	15,000	-	254,280
たな卸資産	55	-	-	14,251	538	-	-	-	-
未収金	224	-	813	214,654	2,011	295	43	7,404	-
未収収益	7,956	1,874	593,549	574,131	52,736	42,293	8,557	377	30,685
貸付金	824,304	1,016,965	18,922,709	20,931,610	11,059,284	13,017,009	7,009,310	-	8,753,403
破産更正債権等	-	-	-	2,918	25,901	497,652	133,140	-	17,938
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	17,228	55	48,920	3,467,811	13,372	396,485	25,044	13	693,537
貸倒引当金等	△ 357,976	△ 10,575	-	△ 46,442	△ 157,360	△ 206,426	△ 120,993	-	△ 145,354
有形固定資産	642	7,601	29	2,734,330	73,680	162,227	114,470	22,470	37,903
国有財産等(公共用財産を除く)	482	7,180	8	2,573,688	71,253	161,498	112,349	22,084	37,527
土地	-	3,067	-	1,409,455	32,660	147,396	93,726	21,622	33,881
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	482	4,008	8	936,215	28,953	11,976	14,585	302	2,953
工作物	-	104	-	214,525	9,352	1,999	3,990	157	601
機械器具	-	-	-	-	232	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	13,491	54	126	47	1	90
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	160	420	20	160,642	2,427	728	2,120	386	375
その他固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	1,024	789	35	208,730	10	5,098	3,416	457	2,320
出資金	2,258,417	3,106	-	3	-	-	-	-	-
支払承諾見返等	15,600	3	-	-	-	192,172	-	-	1,977,071
その他の投資等	373	91	-	22,332	2,989	-	2,516	3	-
資産合計	7,739,102	1,044,153	81,157,623	298,303,421	11,311,913	15,595,740	7,200,351	2,674,717	11,866,899
未払金	401	0	130,893	2,643,330	27,396	154	777	988	35
未払費用	2,916	2,055	593,566	1,096,415	12,188	36,176	13,385	19	32,809
保管金等	20	22	49,582	564,600	455	181	-	-	-
賞与引当金	216	145	29	121,123	964	2,261	3,052	185	517
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	3,950,249	163,442	-	-	80,000	3,746,393	1,039,402	-	2,598,954
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	61,413,288	174,789,324	-	-	-	-	-
借入金	2,349,010	805,060	18,922,709	2,000,071	2,730,170	9,082,479	5,751,324	-	5,267,246
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	96,516,472	-	-	-	1,439,474	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	1,865	3,713	7	3,568,259	36,764	32,613	120,616	8,724	11,872
その他の引当金	-	-	-	-	-	9,385	20	5	17
支払承諾等	15,600	3	-	-	-	192,172	-	-	1,977,071
その他の債務等	1,102,234	765	6,857	7,430,624	755	166,381	5,555	769	23,548
負債合計	7,422,516	975,208	81,116,935	288,730,224	2,888,694	13,268,201	6,934,135	1,450,166	9,912,072
資産・負債差額	316,586	68,944	40,688	9,573,196	8,423,218	2,327,538	266,216	1,224,551	1,954,826

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省					厚生労働省		
	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務協定）	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	独立行政法人日本学生支援機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	国立大学法人東京大学	日本私立学校振興・共済事業団	独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人勤労者退職金共済機構	年金積立金管理運用独立行政法人
現金・預金	499,889	28,525	79,996	31,373	31,510	289,750	91,058	1,622,706	65
有価証券	-	-	11,079	4,050	52,770	3,572,147	706,975	2,469,480	122,842,461
たな卸資産	-	93,917	-	18,282	1,093	242	-	0	19
未収金	0	2,553	118	10,230	10,737	42,997	454	13	91
未収収益	1,280	2	381	16	88	4,172	14,736	7,366	-
貸付金	4,659,746	-	6,192,163	-	-	699,658	5,307,158	422	-
破産更正債権等	-	-	41,495	-	-	4,907	32,590	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	0	23,267	-	13,344	361	2,385	2	70	0
貸倒引当金等	△ 1,864	-	△ 168,301	-	△ 372	△ 8,010	△ 18,057	△ 11	-
有形固定資産	-	502,789	55,771	660,151	1,216,879	96,465	2,895	3,804	920
国有財産等（公共用財産を除く）	-	217,383	55,161	478,791	1,119,458	93,961	2,728	3,745	674
土地	-	72,501	16,105	85,997	891,392	56,698	1,786	3,411	603
立木竹	-	-	-	-	253	-	-	-	-
建物	-	38,477	8,781	119,089	150,807	28,421	942	320	70
工作物	-	20,536	30,274	80,487	73,891	8,841	0	12	0
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	57	24	-	-	-	-
航空機	-	88	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	85,778	-	193,160	3,089	-	-	-	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	-	285,405	609	181,359	97,421	2,504	166	59	246
その他固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	110	2,628	6,977	3,174	1,308	0	1,024	352	592
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	46	13	105	210	72	733	288,324	76
資産合計	5,159,162	653,730	6,219,695	740,729	1,314,590	4,704,791	6,139,573	4,392,531	122,844,226
未払金	1	24,013	1,003	16,704	41,144	19,119	410	97,758	12,815
未払費用	1,272	141	9,811	4,343	2,884	3,005	12,599	982	20
保管金等	-	906	275	495	980	813	-	-	-
賞与引当金	6	1,315	287	2,836	4,476	548	160	156	48
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	-	-	434,000	-	-	59,992	308,956	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	4,659,746	-	5,826,336	-	11,017	199,921	2,965,037	-	152,100
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-	4,416,407	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	3,407,326	-	-	-
退職給付引当金	170	28,083	9,274	140,992	48,365	6,802	5,713	5,639	616
その他の引当金	87,310	-	-	37,462	-	-	-	-	-
支払承諾等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	4,171	75,822	1,630	14,633	67,393	826,854	1,069	2,131	121,401,191
負債合計	4,752,679	130,285	6,282,619	217,469	176,263	4,524,387	3,293,947	4,523,076	121,566,792
資産・負債差額	406,482	523,445	△ 62,924	523,260	1,138,327	180,403	2,845,626	△ 130,545	1,277,434

(単位：百万円)

	厚生労働省			農林水産省		経済産業省			
	独立行政法人雇用・能力開発機構	独立行政法人国立病院機構	全国健康保険協会	株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務勘定）	独立行政法人森林総合研究所	株式会社日本政策金融公庫（中小企業向け融資・証券化支援保証業務勘定）	独立行政法人産業技術総合研究所	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構
現金・預金	98,885	115,667	536,358	45,330	16,966	64,972	30,757	136,333	415,083
有価証券	14,836	7,979	-	2,030	99	6,529	-	85,188	7,598,266
たな卸資産	0	5,893	-	-	279,505	-	963	15,622	15,167
未収金	6,663	131,407	9,312	12	176	-	-	543	1,214
未収収益	3,577	75	0	16,164	197	5,430	1,778	4,406	18,068
貸付金	844,688	237	416	2,647,339	52	5,958,595	-	958,371	1,157,207
破産更正債権等	9,773	2,790	-	-	41	-	3	-	90,688
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	29	349	115	856	106,254	1,232	451	148	1,532,300
貸倒引当金等	△ 10,654	△ 3,522	△ 6,073	△ 19,180	△ 2	△ 150,538	△ 26	-	△ 162,513
有形固定資産	616,975	944,377	2,368	44,324	935,389	62,839	339,661	219,243	58,567
国有財産等（公共用財産を除く）	597,964	869,877	37	43,397	933,672	62,632	273,683	178,528	56,055
土地	286,572	479,119	-	40,767	34,639	56,788	109,835	3,423	18,414
立木竹	-	-	-	-	886,947	-	-	-	-
建物	292,433	250,213	-	2,629	10,937	5,843	142,236	5,108	36,547
工作物	18,135	138,642	37	-	1,134	-	19,267	604	1,092
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	822	1,902	-	0	13	-	2,344	169,389	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	19,011	74,499	2,330	926	1,716	207	65,977	40,715	2,511
その他固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	0	14,019	6,931	1,747	84	4,422	2,790	188	1,379
出資金	-	-	-	-	-	-	-	110,166	40,497
支払承諾見返等	-	-	-	395	-	16,508	-	-	-
その他の投資等	178	288	0	221	257	-	386	6,624	275,934
資産合計	1,584,956	1,219,565	549,429	2,739,242	1,339,024	5,969,993	376,765	1,536,842	11,041,872
未払金	16,783	91,006	491,556	1,134	4,451	-	27,481	1,236	28,928
未払費用	340	1,294	625	10,012	638	13,287	-	4,159	72
保管金等	-	-	-	-	133	-	519	42	1,469,416
賞与引当金	2,026	22,810	1,036	589	790	1,004	3,557	298	589
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	727,456	4,999	-	149,906	43,395	2,159,952	-	-	9,100
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	143,866	541,903	241,000	2,181,597	-	3,360,746	-	962,020	17,024
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	280,370	-	-	-	8,517,787
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	93,225	436,303	14,799	22,757	12,214	40,180	36,790	7,343	19,294
その他の引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾等	-	-	-	395	-	16,508	-	-	-
その他の債務等	15,585	27,841	15,540	44,650	44,386	6,521	2,600	208,279	552,645
負債合計	999,283	1,126,161	764,557	2,411,044	386,383	5,598,200	70,949	1,183,387	10,614,864
資産・負債差額	585,673	93,404	△ 215,128	328,197	952,640	371,792	305,815	353,455	427,007

(単位：百万円)

	国土交通省								その他の連結対象法人
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人水資源機構	独立行政法人都市再生機構	独立行政法人住宅金融支援機構	中日本高速道路株式会社	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	
現金・預金	147,836	1,258	63,618	3,112,133	29,053	752	14,421	27,441	1,901,440
有価証券	1,395,914	35,894	850	974,200	76,977	195,050	-	1,692	2,051,917
たな卸資産	404,962	41	1,435,405	-	1,865	966	1,559	4,762	192,833
未収金	107,583	741	25,572	1,638	60,542	159,205	120	872	1,042,974
未収収益	3,658	1,082	525	91,242	-	73	0	1	12,945
貸付金	173,795	-	13,077	33,196,770	81	160,454	-	1,000	511,426
破産更正債権等	6,463	-	30,166	1,155,958	-	-	-	-	129,138
割賦債権	5,251,187	747,554	551,559	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	18,577	14,044	41,579	1,203,352	34,020	116	5,312	43,913	839,432
貸倒引当金等	△ 12,475	-	△ 41,005	△ 851,328	△ 364	-	△ 76	△ 54	△ 342,513
有形固定資産	5,009,523	3,501,106	13,095,006	37,375	1,274,280	40,802,391	1,892,590	945,700	13,061,620
国有財産等（公共用財産を除く）	4,959,985	662,543	13,090,319	35,051	188,896	-	1,866,259	874,366	10,107,893
土地	460,047	6,969	8,989,136	21,726	115,727	-	1,054,230	274,935	5,907,592
立木竹	-	606	-	-	-	-	-	-	14,235
建物	57,314	4,545	3,449,918	12,269	30,742	-	161,535	234,228	2,718,447
工作物	1,866,565	68	311,726	1,055	29,470	-	257,803	268,104	1,229,893
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	2
船舶	177,295	207	-	-	-	-	0	-	71,503
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	3
建設仮勘定	2,398,761	650,145	339,537	-	12,956	-	392,689	97,097	166,248
公共用財産	-	2,753,584	-	-	1,033,729	40,176,333	-	-	1,078,197
公共用財産用地	-	146,173	-	-	-	8,449,256	-	-	1
公共用財産施設	-	2,607,410	-	-	-	29,359,916	-	-	1
建設仮勘定	-	-	-	-	1,033,729	2,367,160	-	-	1,078,195
物品等	49,537	84,977	4,687	2,324	51,654	626,058	26,330	71,334	1,875,541
その他固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	139,307	5,432	56,285	-	8,710	255,590	1,261	5,976	100,577
出資金	-	-	5,840	-	1,331	-	-	47	22,898
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	-	-	-	54,450
その他の投資等	953	402	15,964	28,325	4,621	158	385	4,669	158,388
資産合計	12,647,289	4,307,558	15,294,448	38,949,669	1,491,122	41,574,760	1,915,576	1,036,027	19,737,433
未払金	57,425	15,451	212,171	159,405	73,571	552,129	7,323	2,169	1,035,914
未払費用	10,691	1,530	48,066	191,055	7,304	93,057	4,027	5,176	42,261
保管金等	-	4,644	261,906	1,029	22,759	-	8,717	11,475	117,994
賞与引当金	1,096	841	2,755	643	2,850	52	460	1,806	109,944
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	1,052,401	91,989	2,053,317	11,549,735	693,530	22,690,611	732,798	507,549	868,266
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	1
借入金	3,306,377	660,281	11,521,491	24,721,710	424,716	8,107,703	555,437	166,142	2,167,138
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	34,367	-	-	-	-	187,321
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	53,015	38,120	104,978	25,449	53,742	9	2,845	28,740	1,761,995
その他の引当金	1,914,802	-	16,307	84,276	6,222	-	24	-	18,576
支払承諾等	-	-	-	-	-	-	-	-	54,450
その他の債務等	153,494	698	155,236	1,248,888	21,582	65	4,648	85,682	1,595,632
負債合計	6,549,305	813,556	14,376,231	38,016,563	1,306,282	31,443,631	1,316,284	808,743	7,959,411
資産・負債差額	6,097,984	3,494,001	918,216	933,105	184,839	10,131,129	599,291	227,283	11,778,034

(単位：百万円)

	連結対象法人合計	国（一般会計・特別会計）	相殺消去等	合算合計
現金・預金	82,559,213	18,800,010	△ 66,227,798	35,131,425
有価証券	410,642,395	91,728,874	△ 273,752,177	228,619,092
たな卸資産	2,487,940	2,876,975	△ 1,332	5,363,583
未収金	1,841,211	12,983,726	△ 634,211	14,190,726
未収収益	1,499,420	1,103,534	△ 1,464,275	1,138,679
貸付金	144,017,249	154,981,007	△ 109,514,606	189,483,650
破産更正債権等	2,181,561	-	-	2,181,561
割賦債権	6,550,301	-	-	6,550,301
その他の債権等	8,543,973	124,110,528	△ 122,063,177	10,591,324
貸倒引当金等	△ 2,842,064	△ 2,562,291	30,471	△ 5,373,884
有形固定資産	88,536,360	184,502,353	△ 208,002	272,830,711
国有財産等（公共用財産を除く）	39,759,127	36,569,049	△ 183,819	76,144,357
土地	20,730,219	18,298,186	△ 19,201	39,009,204
立木竹	902,041	6,986,486	△ 0	7,888,527
建物	8,761,333	3,780,323	3	12,541,659
工作物	4,588,364	3,884,085	6	8,472,455
機械器具	234	53	-	287
船舶	249,086	1,431,695	2	1,680,783
航空機	91	867,992	-	868,083
建設仮勘定	4,527,739	1,320,191	△ 164,610	5,683,320
公共用財産	45,041,843	144,850,177	△ 29,291	189,862,729
公共用財産用地	8,595,430	37,469,800	△ 15,868	46,049,362
公共用財産施設	31,967,327	106,926,725	△ 13,401	138,880,651
建設仮勘定	4,479,084	453,650	△ 20	4,932,714
物品等	3,735,381	3,045,491	5,115	6,785,987
その他固定資産	-	37,626	-	37,626
無形固定資産	842,742	259,858	2	1,102,602
出資金	2,442,305	58,238,856	△ 47,476,576	13,204,585
支払承諾見返等	2,256,199	-	-	2,256,199
その他の投資等	815,636	-	△ 65,613	750,023
資産合計	752,374,516	647,023,481	△ 621,377,335	778,020,662
未払金	5,795,074	8,828,651	△ 262,925	14,360,800
未払費用	2,258,180	1,406,524	△ 1,457,389	2,207,315
保管金等	2,516,963	600,841	△ 222,940	2,894,864
賞与引当金	291,470	292,920	-	584,395
政府短期証券	-	96,755,303	△ 9,274,317	87,480,986
独立行政法人等債券	55,716,392	-	△ 14,967,215	40,749,177
公債	-	720,552,429	△ 243,415,334	477,137,095
郵便貯金	236,202,613	-	△ 61,413,817	174,788,796
借入金	119,801,377	21,933,723	△ 108,832,712	32,902,388
預託金	-	8,783,128	△ 4,391,815	4,391,313
責任準備金	111,392,198	9,904,180	-	121,296,378
公的年金預り金	3,407,326	130,434,429	-	133,841,755
退職給付引当金	6,781,885	12,138,185	17	18,920,087
その他の引当金	2,174,406	-	-	2,174,406
支払承諾等	2,256,199	-	-	2,256,199
その他の債務等	135,316,354	7,387,020	△ 123,212,643	19,490,731
負債合計	683,910,502	1,019,017,381	△ 567,451,113	1,135,476,770
資産・負債差額	68,464,008	△ 371,993,905	△ 53,926,215	△ 357,456,112

2 連結業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
人件費	-	68,674	202,406	11,222	13,423	135,817	2,077,301	396,242	90,744
賞与引当金繰入額	-	4,431	13,590	775	1,078	8,429	124,182	25,059	4,286
退職給付引当金繰入額	-	4,129	25,383	1,309	1,612	16,597	330,665	44,538	5,565
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	96,691	4,044,393	304	2,301
委託費等	-	145	288	9	32,752	83,353	205,305	15,714	475,931
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	17,578,798	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	122,981	-	3	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	13,678,336	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	26,404	27,515	2,026	21,913	94,041	39,605	107,974	74,398
その他の経費	3,927	17,217	24,680	579	2,687	65,434	1,353,560	108,522	265,054
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	2,632	10,146	11,818	358	11,428	49,393	242,323	52,927	7,720
貸倒引当金繰入額	-	-	53	-	-	△ 5,009	43,043	5,068	△ 16,526
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	290,705	-	-
利払費	-	466	175	-	-	57,507	593,516	1,195	48,612
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	536
資産処分損益	802	1,352	2,251	22	20,553	5,796	33,488	326	△ 16,615
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	47,771	-	782
減損損失	-	-	-	-	-	-	5,681	-	734
本年度業務費用合計	7,364	132,968	308,164	16,304	105,450	731,038	40,688,681	757,882	943,526

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
人件費	647,813	1,442,412	929,837	242,168	173,845	596,645	16,376	1,815,364	-	8,860,289
賞与引当金繰入額	49,222	85,366	55,816	17,187	13,036	42,393	887	116,572	-	562,309
退職給付引当金繰入額	102,539	141,183	△ 47,298	29,495	13,843	69,236	883	173,692	-	913,371
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付金	-	-	23,712,404	-	-	-	-	-	-	23,712,404
基礎年金給付費	-	-	16,559,692	-	-	-	-	-	-	16,559,692
国民年金給付費	-	-	1,446,802	-	-	-	-	-	-	1,446,802
失業等給付費	-	-	2,001,969	-	-	-	-	-	-	2,001,969
その他の社会保障費	-	-	1,668,491	-	-	-	-	-	-	1,668,491
補助金等	67,509	2,835,648	17,780,547	1,848,875	1,275,379	3,471,069	329,951	140,358	△ 68,219	31,824,806
委託費等	82,891	167,185	772,704	205,910	302,096	7,433	118,641	72,051	△ 231,566	2,310,842
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,578,798
他会計への繰入	-	-	-	39	0	34,603	62	-	△ 157,688	-
保険金等支払金	726,672	-	-	-	-	-	-	-	-	14,405,008
(再) 保険費等	-	-	-	42,516	8,136	8,354	-	-	-	59,006
公共施設整備費等	-	-	-	2,290	-	93,028	-	-	-	95,318
庁費等	169,708	21,681	544,416	47,668	66,645	306,591	29,115	741,401	△ 35,298	2,285,803
その他の経費	284,965	2,535,684	9,549,663	777,533	996,308	2,199,796	98,787	775,558	△ 35,965	19,023,989
公債償還損益	△ 222,788	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 222,788
公債事務取扱費	19,233	-	-	3	-	-	-	-	△ 8	19,228
減価償却費	106,028	625,468	146,304	396,881	114,725	4,344,023	6,900	1,098,972	-	7,228,046
貸倒引当金繰入額	108,791	11,472	1,070,541	1,450	27,254	181,435	1,161	15	-	1,428,748
責任準備金繰入額	488,475	-	147,394	-	△ 18,600	-	-	-	-	907,974
利払費	10,019,631	77,143	110,418	80,091	71,978	1,949,247	3,167	2	△ 5,476,646	7,536,502
為替換算差損益	-	-	-	-	△ 3,387	-	-	18,418	-	15,567
資産処分損益	29,161	13,203	57,664	11,440	143,064	96,963	417	62,742	-	462,629
その他の引当金繰入額	90,942	-	-	-	-	53,287	-	-	-	144,229
出資金等評価損	12,936	-	-	546	454	-	-	-	△ 10,124	52,365
減損損失	-	12,583	-	389	1,327	1,567	-	-	-	22,281
本年度業務費用合計	12,783,738	7,969,038	76,507,378	3,704,495	3,186,113	13,455,680	606,357	5,015,151	△ 6,015,514	160,903,813

(2) 主な連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	総務省		財務省		文部科学省		厚生労働省		
	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	日本郵政株式会社	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	日本私立学校振興・共済事業団	独立行政法人勤労者退職金共済機構	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人国立病院機構
人件費	438	2,014,775	17,123	2,376	19,167	8,167	2,296	106,755	372,820
賞与引当金繰入額	29	120,755	88	395	1,315	548	156	7,822	20,577
退職給付引当金繰入額	0	167,911	2,454	568	3,173	546	495	20,447	25,941
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金保険給付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	321,782	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	47,720	-	-	-	36,724
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	18,301,768	13,523,972	-	726,672	-	-	-	-	-
(再)保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	11,077	1,326,605	101,549	6,631	148,462	743,692	550,300	127,742	248,928
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	20	212,703	1,948	409	86,842	2,684	92	17,663	47,152
貸倒引当金繰入額	-	42,848	2,380	-	-	276	-	23,358	462
責任準備金繰入額	-	290,705	-	421,661	-	-	-	-	-
利払費	636,294	450,602	180,111	-	230	9,700	-	260	13,364
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	-	32,223	40	5	248	2,505	5,647	613	4,646
その他の引当金繰入額	-	-	6,536	3	-	-	-	-	-
出資金等評価損	-	47,771	0	245	-	-	-	-	-
減損損失	-	5,206	-	-	2,352	-	-	-	-
本年度業務費用合計	18,949,630	18,236,080	312,235	1,158,970	309,512	1,089,904	558,988	304,664	770,618

(単位：百万円)

	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省					
	全国健康保険協会	独立行政法人農畜産業振興機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人都市再生機構	独立行政法人住宅金融支援機構	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社
人件費	17,892	2,032	7,591	3,660	14,928	9,142	11,503	7,729	9,130
賞与引当金繰入額	1,031	139	574	174	1,125	643	688	609	731
退職給付引当金繰入額	1,238	△ 87	△ 105	177	2,837	1,448	2,608	1,882	2,525
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金保険給付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	235,478	-	28,687	-	-	-	-	-
委託費等	8,128	-	12,106	416	-	-	-	-	-
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再)保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	8,019,329	77,745	714,789	534,765	626,319	189,631	781,628	560,340	843,584
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	2,377	52	3,528	102,775	81,914	1,693	1,334	959	1,159
貸倒引当金繰入額	2,674	△ 0	249	2,041	2,704	176,184	-	1	-
責任準備金繰入額	-	-	△ 48,263	-	-	-	-	-	-
利払費	131	197	489	111,571	230,088	1,035,262	602	345	25
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	345	-	1,646	△ 104	17,336	790	495	-	1,532
その他の引当金繰入額	-	-	-	4,323	456	28,378	7,176	6,156	6,028
出資金等評価損	-	-	438	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	18	-	-	370	-	-	-
本年度業務費用合計	8,053,150	315,556	693,067	788,490	977,712	1,443,545	806,039	578,025	864,718

(単位：百万円)

	国土交通省		その他の連結対象法人	連結対象法人合計	国（一般会計・特別会計）	相殺消去等	合算合計
	首都高速道路株式会社	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構					
人件費	2,009	852	1,764,515	4,394,900	4,465,382	-	8,860,289
賞与引当金繰入額	446	52	117,132	275,029	287,275	-	562,309
退職給付引当金繰入額	1,307	5	150,371	385,741	527,625	-	913,371
保険料等交付金	-	-	-	-	6,352,125	△ 6,352,125	-
厚生年金保険給付金	-	-	-	-	23,712,404	-	23,712,404
基礎年金給付費	-	-	-	-	16,559,692	-	16,559,692
国民年金給付費	-	-	-	-	1,446,802	-	1,446,802
失業等給付費	-	-	-	-	2,001,969	-	2,001,969
その他の社会保障費	-	-	-	-	1,668,491	-	1,668,491
補助金等	-	-	250,153	836,100	33,477,796	△ 2,489,090	31,824,806
委託費等	-	-	328,304	433,398	2,822,343	△ 944,899	2,310,842
地方交付税交付金等	-	-	-	-	17,578,798	-	17,578,798
運営費交付金	-	-	-	-	2,938,969	△ 2,938,969	-
保険金等支払金	-	-	1	32,552,413	-	△ 18,147,405	14,405,008
(再)保険費等	-	-	1,418	1,418	57,587	-	59,006
公共用施設整備費等	-	-	-	-	100,081	△ 4,763	95,318
庁費等	-	-	-	-	2,356,316	△ 70,513	2,285,803
その他の経費	493,194	53,611	3,504,145	19,664,066	1,814,252	△ 2,454,329	19,023,989
公債償還損益	-	-	-	-	△ 229,691	6,903	△ 222,788
公債事務取扱費	-	-	0	0	19,228	△ 0	19,228
減価償却費	338	888,916	807,104	2,261,662	4,974,630	△ 8,246	7,228,046
貸倒引当金繰入額	-	-	144,025	397,202	1,062,017	△ 30,471	1,428,748
責任準備金繰入額	-	-	3,011	667,114	240,859	-	907,974
利払費	307	497,975	676,453	3,844,006	9,503,601	△ 5,811,105	7,536,502
為替換算差損益	-	-	943	943	14,624	-	15,567
資産処分損益	-	20,147	30,593	118,707	325,860	18,062	462,629
その他の引当金繰入額	109	-	85,064	144,229	-	-	144,229
出資金等評価損	-	-	3,076	51,530	1,722,505	△ 1,721,670	52,365
減損損失	-	-	14,335	22,281	-	-	22,281
本年度業務費用合計	497,713	1,461,561	7,880,626	66,050,803	135,801,667	△ 40,948,657	160,903,813

3 連結資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	476,472	779,644	259,794	△ 12,735	40,974	616,203	△ 29,167,030	880,284	8,457,642
本年度業務費用合計	△ 7,364	△ 132,968	△ 308,164	△ 16,304	△ 105,450	△ 731,038	△ 40,688,681	△ 757,882	△ 943,526
財源合計	6,139	127,136	311,620	16,344	96,183	1,507,479	41,850,499	757,643	1,170,774
租税等財源	-	-	-	-	-	-	1,319,806	-	-
その他の財源	-	1,589	21,478	24	1,330	943,961	18,883,392	162,655	245,495
配賦財源	6,139	125,547	290,142	16,319	94,852	563,515	21,647,300	594,986	925,279
資産評価差額	-	-	-	-	-	63,101	435,521	-	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	15
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	0	△ 4,274	3,671	△ 384	20,064	△ 18,589	181,997	19,416	129,727
本年度末資産・負債差額	475,248	769,538	266,921	△ 13,079	51,771	1,437,155	△ 27,387,693	899,462	8,814,633

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
前年度末資産・負債差額	△ 493,505,467	11,850,339	△ 2,657,071	17,561,615	3,964,881	162,103,908	506,512	10,558,054	△ 7,028,192	△ 314,314,173
本年度業務費用合計	△ 12,783,738	△ 7,969,038	△ 76,507,378	△ 3,704,495	△ 3,186,113	△ 13,455,680	△ 606,357	△ 5,015,151	6,015,514	△ 160,903,813
財源合計	△ 30,647,232	8,348,423	78,506,659	3,814,860	3,880,729	15,336,358	603,164	4,825,832	△ 6,054,179	124,458,431
租税等財源	38,923,462	-	-	-	-	-	-	-	-	40,243,268
その他の財源	7,748,391	2,310,259	49,889,646	1,281,134	1,339,646	7,277,463	107,316	55,547	△ 6,054,179	84,215,147
配賦財源	△ 77,319,088	6,038,163	28,617,011	2,533,723	2,541,081	8,058,893	495,846	4,770,285	-	-
資産評価差額	△ 392,418	272,393	△ 57,918	△ 2,022	9,835	△ 260	-	-	6,649	334,881
為替換算差額	△ 12,871,276	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 12,871,261
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	29,281	5,830,660	-	-	-	-	-	-	5,859,941
その他資産・負債差額の増減	△ 188,665	△ 4,766	△ 45,311	90,028	△ 157,085	1,370,518	△ 93,761	34,395	△ 1,357,104	△ 20,123
本年度末資産・負債差額	△ 550,388,798	12,526,635	5,069,640	17,759,986	4,512,248	165,354,844	409,557	10,403,132	△ 8,417,312	△ 357,456,112

(2) 主な連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	内閣府		総務省		外務省	財務省			
	預金保険機構	沖縄振興開発金融公庫	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	日本郵政株式会社	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(国際協力銀行業務勘定)
前年度末資産・負債差額	△ 429,525	68,962	43,035	8,730,730	8,072,028	2,086,456	151,160	172,003	1,945,915
本年度業務費用合計	△ 76,012	△ 25,450	△ 18,949,630	△ 18,236,080	△ 265,022	△ 312,235	△ 219,183	△ 1,158,970	△ 163,359
財源合計	795,068	25,433	18,947,282	18,649,150	488,681	352,516	169,085	159,918	196,566
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	795,068	25,433	18,947,282	18,649,150	488,681	352,516	169,085	159,918	196,566
資産評価差額	63,101	-	-	435,609	-	12,759	-	-	377
為替換算差額	-	-	-	-	15	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	△ 36,045	-	-	△ 6,212	127,515	188,042	165,155	2,051,600	△ 24,672
本年度末資産・負債差額	316,586	68,944	40,688	9,573,196	8,423,218	2,327,538	266,216	1,224,551	1,954,826

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省				厚生労働省			
	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	独立行政法人日本学生支援機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	国立大学法人東京大学	日本私立学校振興・共済事業団	独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人勤労者退職金共済機構	年金積立金管理運用独立行政法人
前年度末資産・負債差額	28,034	593,147	△ 56,408	547,835	1,126,585	△ 120,453	3,161,449	△ 305,784	△ 7,872,557
本年度業務費用合計	△ 118,865	△ 309,512	△ 144,097	△ 240,348	△ 215,262	△ 1,089,904	△ 181,944	△ 558,988	△ 35,339
財源合計	33,353	239,810	138,229	215,772	225,520	1,077,402	273,751	728,612	9,185,331
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	33,353	239,810	138,229	215,772	225,520	1,077,402	273,751	728,612	9,185,331
資産評価差額	-	-	-	-	-	273,109	7,853	15	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	29,281	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	463,960	-	△ 647	-	1,484	10,968	△ 415,483	5,598	-
本年度末資産・負債差額	406,482	523,445	△ 62,924	523,260	1,138,327	180,403	2,845,626	△ 130,545	1,277,434

(単位：百万円)

	厚生労働省			農林水産省		経済産業省			
	独立行政法人雇用・能力開発機構	独立行政法人国立病院機構	全国健康保険協会	株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務勘定）	独立行政法人森林総合研究所	株式会社日本政策金融公庫（中小企業向け融資・証券化支援保証業務勘定）	独立行政法人産業技術総合研究所	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構
前年度末資産・負債差額	611,285	△ 19,912	241,592	327,532	955,447	232,193	300,860	314,054	182,721
本年度業務費用合計	△ 173,158	△ 770,618	△ 8,053,150	△ 74,365	△ 104,086	△ 135,714	△ 106,128	△ 122,062	△ 693,067
財源合計	168,000	835,250	7,566,808	74,365	87,961	125,464	112,055	128,419	930,508
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	168,000	835,250	7,566,808	74,365	87,961	125,464	112,055	128,419	930,508
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	△ 23,174	△ 12,872
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	△ 20,454	48,685	29,621	665	13,318	149,850	△ 971	56,218	19,717
本年度末資産・負債差額	585,673	93,404	△ 215,128	328,197	952,640	371,792	305,815	353,455	427,007

(単位：百万円)

	国土交通省								その他の連結対象法人
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人水資源機構	独立行政法人都市再生機構	独立行政法人住宅金融支援機構	中日本高速道路株式会社	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	
前年度末資産・負債差額	5,745,821	3,515,466	773,842	84,978	180,340	10,034,758	597,925	223,489	11,310,352
本年度業務費用合計	△ 788,490	△ 132,239	△ 977,712	△ 1,443,545	△ 578,025	△ 1,461,561	△ 95,802	△ 174,327	△ 7,866,554
財源合計	1,107,225	110,774	1,064,051	1,795,314	583,469	1,429,673	95,998	180,518	8,362,137
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	1,107,225	110,774	1,064,051	1,795,314	583,469	1,429,673	95,998	180,518	8,362,137
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	2,939
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	33,427	-	58,036	496,358	△ 944	128,260	1,170	△ 2,397	△ 30,848
本年度末資産・負債差額	6,097,984	3,494,001	918,216	933,105	184,839	10,131,129	599,291	227,283	11,778,034

(単位：百万円)

	連結対象法人合計	国（一般会計・特別会計）	相殺消去等	合算合計
前年度末資産・負債差額	53,555,355	△ 317,437,062	△ 50,432,466	△ 314,314,173
本年度業務費用合計	△ 66,050,803	△ 135,801,667	40,948,657	△ 160,903,813
財源合計	76,659,468	87,203,658	△ 39,404,695	124,458,431
租税等財源	-	40,243,268	-	40,243,268
その他の財源	76,659,468	46,960,383	△ 39,404,704	84,215,147
資産評価差額	759,716	1,012,872	△ 1,437,707	334,881
為替換算差額	15	△ 12,871,276	-	△ 12,871,261
公的年金預り金の変動に伴う増減	29,281	5,830,660	-	5,859,941
その他資産・負債差額の増減	3,510,974	68,907	△ 3,600,004	△ 20,123
本年度末資産・負債差額	68,464,008	△ 371,993,905	△ 53,926,215	△ 357,456,112

4 連結区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	1,319,806	-	-
配賦財源	6,139	125,547	290,142	16,319	94,852	563,515	21,647,300	594,986	925,279
前年度剰余金等受入	-	-	-	-	-	430,364	14,411,980	33,812	97,954
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	1,602	21,376	24	1,331	131,574	116,983,008	172,289	2,016,703
財源合計	6,139	127,150	311,519	16,344	96,184	1,125,455	154,362,098	801,090	3,039,939
人件費	-	△ 78,845	△ 246,332	△ 13,438	△ 16,225	△ 150,013	△ 74,073	△ 479,321	△ 98,430
恩給費	-	-	-	-	-	-	△ 739,504	-	-
厚生年金給付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△ 96,691	△ 4,044,882	△ 304	△ 2,301
委託費等	-	△ 145	△ 288	△ 9	△ 53,731	△ 83,356	△ 206,636	△ 15,714	△ 473,640
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	△ 17,578,798	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 122,981	-	△ 3	-
(再)保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	△ 835	△ 32,762,100	-	△ 745,014
有価証券の取得支出	-	-	-	-	-	△ 10	△ 82,218,303	-	△ 1,093,462
その他の支出	△ 4,021	△ 17,217	△ 36,628	△ 579	△ 2,687	△ 27,539	△ 26,100	△ 122,064	△ 265,573
出資による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	△ 27,860	△ 16,296	△ 2,166	△ 22,689	△ 175,864	△ 57,932	△ 112,207	△ 77,431
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 4,021	△ 124,069	△ 299,547	△ 16,194	△ 95,334	△ 657,293	△ 137,708,332	△ 729,618	△ 2,755,855
国における施設整備支出	△ 2,118	△ 3,080	△ 11,971	△ 149	△ 849	△ 26,330	△ 131	△ 43,491	△ 6,689
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	-	-	-	-	△ 1,598	△ 158,043	△ 458	△ 2,971
施設整備支出合計	△ 2,118	△ 3,080	△ 11,971	△ 149	△ 849	△ 27,932	△ 158,175	△ 43,950	△ 9,661
業務支出合計	△ 6,139	△ 127,150	△ 311,519	△ 16,344	△ 96,184	△ 685,225	△ 137,866,508	△ 773,568	△ 2,765,517
業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	-	-	-	-	-	596,170	△ 7,464,745	-	-
業務収支	-	-	-	-	-	1,036,401	9,030,845	27,521	274,422
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	2,026,950	33,617,295	-	135,800
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 2,133,329	△ 33,617,366	-	△ 409,029
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	1,070,029	-	-	49,752
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 1,650,000	-	-	-
リース・PFI債務の返済支出	-	-	-	-	-	△ 318	△ 1,277	△ 2,157	△ 266
利息の支払額	-	-	-	-	-	△ 16,716	△ 164,540	△ 1,183	△ 49,160
預託金利子による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間出資等による収入	-	-	-	-	-	19,659	-	-	127,300
出資金払戻支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他財務収支	-	-	-	-	-	-	△ 27,158	△ 200	-
財務収支	-	-	-	-	-	△ 683,724	△ 193,047	△ 3,541	△ 145,603
本年度収支	-	-	-	-	-	352,676	8,837,797	23,980	128,818

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
租税等収入	38,923,462	-	-	-	-	-	-	-	-	40,243,268
配賦財源	△ 77,319,088	6,038,163	28,617,011	2,533,723	2,541,081	8,058,893	495,846	4,770,285	-	-
前年度剰余金等受入	33,678,373	1,078,599	4,638,736	494,030	1,182,011	2,132,667	159,155	863	△ 20,970,601	37,367,943
新規連結による現金・預金の増加額	7	-	-	-	-	-	532	-	-	539
資金からの受入(予算上措置されたもの)	0	-	6,060,633	-	10,194	14,971	-	-	25,557,530	31,643,328
その他の収入	168,072,544	4,819,659	48,265,104	1,471,776	3,332,925	19,400,590	159,254	57,773	△ 173,739,495	191,168,037
財源合計	163,355,302	11,936,425	87,581,489	4,499,534	7,066,217	29,607,658	814,258	4,828,924	△ 169,152,566	300,423,159
人件費	△ 751,800	△ 1,744,566	△ 1,097,509	△ 320,098	△ 190,907	△ 695,073	△ 18,763	△ 2,130,515	-	△ 8,105,908
恩給費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 739,504
厚生年金給付金	-	-	△ 23,750,018	-	-	-	-	-	-	△ 23,750,018
基礎年金給付費	-	-	△ 16,426,879	-	-	-	-	-	-	△ 16,426,879
国民年金給付費	-	-	△ 1,477,278	-	-	-	-	-	-	△ 1,477,278
失業等給付費	-	-	△ 1,980,506	-	-	-	-	-	-	△ 1,980,506
その他の社会保障費	-	-	△ 1,669,427	-	-	-	-	-	-	△ 1,669,427
補助金等	△ 67,509	△ 2,818,696	△ 17,795,585	△ 1,814,419	△ 1,209,513	△ 3,494,695	△ 329,963	△ 140,358	76,098	△ 31,738,818
委託費等	△ 26,012	△ 166,696	△ 732,648	△ 206,009	△ 157,335	△ 1,060	△ 116,957	△ 72,051	260,074	△ 2,052,213
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 17,578,798
他会計への繰入	△ 65,278	-	-	△ 186	△ 0	△ 129,454	△ 62	-	317,964	-
(再)保険費等	-	-	-	△ 40,814	△ 14,872	△ 9,235	-	-	-	△ 64,921
共用施設整備費等	-	-	-	△ 2,331	-	△ 127,168	-	-	-	△ 129,499
貸付けによる支出	△ 55,932,394	△ 1,046,091	△ 446,208	△ 66,361	△ 1,517,290	△ 1,602,141	-	-	63,611,488	△ 30,506,946
有価証券の取得支出	△ 98,187,676	△ 1,951,999	△ 2,690,701	△ 241,613	△ 790,405	△ 8,186,960	△ 34,158	-	98,251,462	△ 97,143,825
その他の支出	△ 160,686	△ 2,512,978	△ 14,532,133	△ 624,344	△ 1,293,427	△ 1,580,369	△ 128,502	△ 1,644,570	125,364	△ 22,854,052
出資による支出	△ 9,988	-	△ 955	△ 136	△ 405,954	△ 3	-	-	47,371	△ 369,665
庁費等の支出	△ 189,736	△ 22,408	△ 617,840	△ 47,986	△ 78,128	△ 400,482	△ 29,455	△ 651,563	35,856	△ 2,494,187
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	△ 7,700	-	-	-	△ 9,409,999	△ 9,417,699
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 155,391,084	△ 10,263,442	△ 83,217,699	△ 3,364,311	△ 5,665,539	△ 16,226,647	△ 657,866	△ 4,639,062	153,315,678	△ 268,500,235
国における施設整備支出	△ 45,005	△ 980	△ 13,768	△ 443,714	△ 29,289	△ 3,407,419	△ 5,074	△ 188,697	1,282	△ 4,227,469
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 14,785	△ 688,563	△ 103,739	△ 14,560	△ 42,734	△ 436,763	△ 4,378	△ 29	4,409	△ 1,464,212
施設整備支出合計	△ 59,792	△ 689,545	△ 117,511	△ 458,278	△ 72,024	△ 3,844,185	△ 9,455	△ 188,729	5,691	△ 5,691,713
業務支出合計	△ 155,450,876	△ 10,952,987	△ 83,335,211	△ 3,822,589	△ 5,737,563	△ 20,070,832	△ 667,321	△ 4,827,791	153,321,369	△ 274,191,955
業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	△ 4,115,991	-	-	7,739	△ 224,731	1,524,841	-	-	△ 1,122,149	△ 10,798,866
業務収支	3,788,432	983,438	4,246,277	684,683	1,103,922	11,061,667	146,936	1,133	△ 16,953,346	15,432,331
公債の発行による収入	164,869,147	-	-	-	-	-	-	-	△ 6,020,792	158,848,355
公債の償還による支出	△ 127,348,259	-	-	-	-	-	-	-	10,757,086	△ 116,591,173
預託金の受入による収入	19,763,631	-	-	-	-	-	-	-	△ 19,763,631	-
預託金の払戻による支出	△ 32,291,206	-	-	-	-	-	-	-	32,291,206	-
政府短期証券発行収入	403,541,907	-	-	352,000	1,140,700	-	-	-	△ 403,724,342	1,310,265
政府短期証券償還支出	△ 406,800,110	-	-	△ 455,000	△ 1,157,900	-	-	-	407,499,293	△ 913,717
国庫余裕金の受入収入	8,005,900	-	-	-	-	-	-	-	△ 8,005,900	-
国庫余裕金の返還支出	△ 4,205,900	-	-	-	-	-	-	-	4,205,900	-
借入による収入	-	1,842,601	2,215,023	459,046	1,193,056	3,522,996	40,500	-	△ 17,563,181	27,490,086
借入金の返済による支出	△ 20,992,126	△ 1,298,982	△ 2,456,491	△ 426,844	△ 944,301	△ 9,809,529	△ 51,804	-	50,605,702	△ 21,534,099
債券の発行による収入	-	129,814	177,353	4,697	-	5,575,511	4,998	-	△ 477,189	6,534,965
債券の償還による支出	-	△ 193,000	△ 231,300	-	△ 12,500	△ 3,383,615	-	-	1,936,976	△ 3,533,439
リース・PFI債務の返済支出	△ 3,644	△ 70,320	-	△ 1,163	△ 2,325	△ 12,135	△ 638	△ 50	3	△ 94,290
利息の支払額	△ 10,244,158	△ 72,059	△ 110,772	△ 35,515	△ 15,609	△ 2,073,850	△ 3,190	△ 2	5,387,507	△ 7,399,247
預託金利子による支出	△ 404,576	-	-	-	-	-	-	-	293,840	△ 110,736
公債事務取扱に係る支出	△ 19,298	-	-	△ 3	△ 5	-	-	-	8	△ 19,298
民間出資等による収入	-	-	795	556	28,400	52,167	85	-	△ 47,371	181,591
出資金払戻支出	-	-	-	-	△ 1,088	-	-	-	-	△ 1,088
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	23,187,451	23,187,451
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 30,491,197	△ 30,491,197
その他財務収支	37,532,719	7,269	△ 17,319	4,707	6,066	△ 3,055	2,166	-	△ 37,520,458	△ 15,263
財務収支	31,404,024	345,323	△ 422,711	△ 97,519	234,492	△ 6,131,511	△ 7,882	△ 52	12,550,911	36,849,160
本年度収支	35,192,457	1,328,760	3,823,565	587,164	1,338,414	4,930,155	139,053	1,080	△ 4,402,435	52,281,484

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
連結除外による現金・預金の減少	-	-	-	-	-	-	△ 2,345	-	-
高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第2条各号に規定する独立行政法人に承継する額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,100	-
翌年度歳入繰入	-	-	-	-	-	352,676	8,835,452	22,880	128,818
資金の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	461	-	△ 342
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	137,146	-	-	47	-	455,270	-
本年度末現金・預金残高	-	-	137,146	-	-	352,724	8,835,914	478,151	128,476

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
連結除外による現金・預金の減少	-	△ 475	-	-	-	△ 11,227	-	-	-	△ 14,047
高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第2条各号に規定する独立行政法人に承継する額	-	-	△ 38,662	-	-	-	-	-	-	△ 38,662
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-	1,337,247	34,547	-	-	-	-	-	1,371,794
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	△ 376,152	△ 49,148	△ 41,307	△ 425	-	-	△ 1,548,309	△ 2,015,341
収支に関する換算差額	△ 988,585	-	-	-	-	-	-	-	988,585	-
翌年度一般会計への繰入等	-	-	△ 2,166	-	-	△ 114,841	-	-	△ 2,541,257	△ 2,659,364
翌年度歳入繰入	34,203,872	1,328,284	4,743,831	572,563	1,297,107	4,803,660	139,053	1,080	△ 7,503,416	48,925,860
資金の預託金以外への運用	△ 20,216,121	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 20,216,121
収支に関する換算差額	-	△ 3	△ 2	0	173	64	-	-	△ 988,585	△ 988,234
資金本年度末残高	1,303,804	-	20,473,541	177,034	872,401	265,325	-	6,728	△ 19,034,072	4,064,761
その他歳計外現金・預金本年度末残高	999	562	45,425	44,461	-	119,054	-	928	2,541,257	3,345,149
本年度末現金・預金残高	15,292,554	1,328,844	25,262,796	794,059	2,169,683	5,188,105	139,053	8,736	△ 24,984,816	35,131,425